

市町村職員自主調査研究グループ助成金交付要領

平成23年4月1日決定

平成24年4月2日最終改正

1 趣旨

この要領は、市町村職員自主調査研究グループ助成金交付要綱（以下「要綱」という。）第13条の規定に基づき、当該助成金の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

2 助成対象経費

要綱第5条の「助成対象経費」とは、飲食代を除く、次の各号に掲げる経費の実費とし、領収書等で当該金額が確認できるものをいう。

- (1) 交通費（目的地までの経済的かつ合理的な経路（レンタカー代、燃料代を含む。）のもの）
- (2) 宿泊費（宿泊所については必要最低限度のもの）
- (3) 情報図書購入費（単行本、雑誌等必要最小限のもの）
- (4) 印刷製本費（打合会議に係る資料コピー代）
- (5) 会場使用料（打合会議に係るもの）
- (6) 通信費（視察先に対する依頼文発送に係るもの）
- (7) 消耗品費（研究成果提出に係るCD-R購入費、資料作成に係るダブルクリップ等の消耗品類）
- (8) 振込手数料（上記(1)から(7)までの支払に係るもの）

3 研究成果の取扱い

- (1) 要綱第11条の助成金事業実績報告書及び研究成果の理事長への提出期限は、当該年度の1月末日とする。
- (2) 研究成果は、400字詰め原稿用紙10枚程度とし、CD-Rで提出するものとする。

なお、取りまとめに当たっては、政策提言を主体に取りまとめ、事例調査報告に係る部分は概要程度とすること。

- (3) 研究成果は、公益財団法人北海道市町村振興協会が発行する政策情報誌「プラクティス」に掲載し、発表するものとする。

附 則

この要領は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。